

【研究ノート】

平成14年度土地関係研究者育成支援事業の研究成果（概要）

木下 慎哉

以下の研究報告書概要は、国土交通省土地・水資源局から受託した「平成14年度土地関係研究者育成支援事業」による研究成果をとりまとめたものである。

本事業は、平成10年度より始まり、我が国内外における土地利用、土地市場、地価等、土地に関する基礎的調査・研究を行う若手研究者に対して、有意義かつ斬新な研究課題を広く公募し、提出された研究企画案を審査の上、優秀な研究企画案に対し研究助成を行うものである。

具体的には、以下のように公募を行った。

（1）助成対象者

原則として次のいずれかに該当する年齢40歳以下の者1名または複数とし、日本国内で研究している研究者であれば国籍は問わない。なお、研究の代表者が年齢40歳以下であり、下記条件のいずれかを満たしていれば研究室単位も可とする。

- ① 学校教育法による大学の学部、大学院、短期大学及びこれらに附属する機関に研究者として所属する者
- ② 民法第34条の規定により設立された法人又は法律により直接設立された法人で学術研究を行う機関に研究者として所属する者
- ③ 大学院博士課程在籍者で、指導教官（講師以上）の推薦状を提出できる者

（2）研究分野

助成の対象となる研究は、わが国内外における次の研究分野のいずれかに該当する課題及びこれらにまたがる課題で、わが国の土地政策の推進に資するものとする。

- ① 土地に関する法制度研究

- ② 土地に関する経済・金融研究
- ③ 土地利用に関する計画研究
- ④ 土地に関する社会学的研究

なお、平成14年度は、現下の喫緊の課題である都市再生の推進や土地の流動化といった土地政策上の課題の実現に資する研究、地価動向の分析に関する研究を重点的に採択するものとする。

その結果、31件（42人）の応募があり、そのうち5件（9人）の研究に対して、助成支援を行った。

なお、本報告書概要は、各研究者より提出された研究成果をそのまま掲載したものである。

〔きのした しんや〕
〔土地総合研究所 研究部次長〕

平成14年度土地関係研究者育成支援事業 研究

1. サステナビリティを考慮した大規模土地利用転換の計画方法に関する研究 —日英の都市再生計画に着目して—

千葉大学工学部都市環境システム学科 助教授 村木 美貴

千葉大学工学部都市環境システム学科 助教授 小倉 裕直

2. 費用負担問題を考慮した市街地再生促進の最適施策とその効果に関する研究

岐阜大学工学部 助教授 高木 朗義

東京工業大学理工学研究科 助教授 上田 孝行

山口大学工学部 講師 榊原 弘之

3. 日本の地価変動メカニズムに関する経済物理学的研究

国際基督教大学教養学部社会科学科 准教授 海蔵寺 大成

4. 都市更新にむけたコミュニティ・ガバナンスの向上に関する社会学的研究

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 博士課程 平井 太郎

5. 不動産市場モデルの予測力に関する研究

(財)日本不動産研究所 研究部 宋 杰

明海大学不動産学部 教授 川口 有一郎